

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,086,382	7,096,167	8,378,216
経常利益 (千円)	271,141	536,718	466,251
四半期(当期)純利益 (千円)	74,859	311,402	164,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	3,756,328	4,043,112	3,852,698
総資産額 (千円)	6,610,737	6,597,036	7,238,181
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	45.88	24.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	56.8	61.3	53.2

回次	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	4.92	18.42

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界的な景気減速懸念や円高及び日中関係悪化の影響等もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代により、経済対策への期待感から円高修正や株価上昇の動きが見られ、景気回復への期待は高まってきております。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資は一部で回復傾向にあるものの、全体として抑制姿勢は継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社は主要マーケットである金融系分野の開発を中心に、既存顧客における大型案件の継続受注及び新規案件の獲得に向け積極的な営業活動に注力した結果、証券系大規模システム、損害保険系システム統合案件の受注が引き続き順調に推移し、銀行系大規模統合案件も本格的に立ち上がってまいりました。

また、原価低減に向けては、プロジェクト監視体制強化や開発要員の稼働率向上を中心とした取り組み効果により原価を抑制することができました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は7,096百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は522百万円（同97.2%増）、経常利益は536百万円（同97.9%増）、四半期純利益は311百万円（同316.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は5,954百万円（前年同期比21.7%増）となりました。統合案件が本格化した銀行系業務は611百万円（同35.8%増）、大型案件の受注が順調に推移した証券系業務及び損害保険系業務はそれぞれ1,492百万円（同23.1%増）、2,730百万円（同29.8%増）となりました。また、生命保険系業務は1,061百万円（同2.1%増）と概ね前年同期水準となりました。

金融系業務以外では、通信系業務が464百万円（同22.1%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は6,851百万円（同17.0%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は244百万円（同6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

< 資産、負債及び純資産の状況 >

当第3四半期会計期間末における総資産は6,597百万円となり前事業年度末に比べ641百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が33百万円増加し、売掛金が375百万円、仕掛品が145百万円、繰延税金資産が86百万円、のれんが39百万円、投資有価証券が18百万円減少したことによります。また、負債合計は2,553百万円となり前事業年度末に比べ831百万円減少しております。これは主として、退職給付引当金が101百万円増加し、買掛金が358百万円、未払法人税等が272百万円、賞与引当金が155百万円、受注損失引当金が99百万円、その他（流動負債）が56百万円減少したことによります。純資産は4,043百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円増加しております。これは主として、四半期純利益311百万円計上による増加と、剰余金の配当115百万円による減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は61.3%となり、前事業年度末に比べ8.1ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,932,996		526,584		531,902

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 145,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,746,400	67,464	-
単元未満株式	普通株式 40,796	-	-
発行済株式総数	6,932,996	-	-
総株主の議決権	-	67,464	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	145,800	-	145,800	2.10
計	-	145,800	-	145,800	2.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,934	3,936,676
売掛金	1,378,899	1,003,639
有価証券	405,085	405,298
仕掛品	263,601	117,895
繰延税金資産	211,648	81,866
その他	72,746	74,213
貸倒引当金	4,130	3,504
流動資産合計	6,230,785	5,616,086
固定資産		
有形固定資産	40,654	35,201
無形固定資産		
のれん	106,279	66,424
その他	50,264	46,090
無形固定資産合計	156,543	112,515
投資その他の資産		
投資有価証券	82,892	64,279
繰延税金資産	574,869	618,500
その他	157,186	155,204
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	810,198	833,233
固定資産合計	1,007,395	980,950
資産合計	7,238,181	6,597,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,817	338,957
未払金	39,930	20,668
未払費用	143,135	160,005
未払法人税等	276,056	3,986
賞与引当金	330,918	175,837
受注損失引当金	99,725	-
その他	216,356	159,455
流動負債合計	1,803,938	858,910
固定負債		
退職給付引当金	1,488,502	1,590,422
役員退職慰労引当金	93,042	104,592
固定負債合計	1,581,544	1,695,014
負債合計	3,385,482	2,553,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,868,894	3,064,914
自己株式	71,053	71,111
株主資本合計	3,856,327	4,052,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,629	9,176
評価・換算差額等合計	3,629	9,176
純資産合計	3,852,698	4,043,112
負債純資産合計	7,238,181	6,597,036

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,086,382	7,096,167
売上原価	5,125,379	5,809,014
売上総利益	961,003	1,287,153
販売費及び一般管理費	696,185	764,913
営業利益	264,818	522,240
営業外収益		
受取利息	837	294
受取配当金	2,146	2,116
保険返戻金	-	729
保険事務手数料	886	821
貸倒引当金戻入額	-	626
投資有価証券売却益	-	7,550
その他	2,452	2,340
営業外収益合計	6,322	14,478
経常利益	271,141	536,718
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	85,384	-
特別利益合計	85,384	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,121	-
抱合せ株式消滅差損	56,618	-
特別損失合計	64,739	-
税引前四半期純利益	291,786	536,718
法人税、住民税及び事業税	122,240	136,098
法人税等調整額	94,686	89,217
法人税等合計	216,926	225,315
四半期純利益	74,859	311,402

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	11,303千円	17,120千円
のれんの償却額	39,854千円	39,854千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	115,383	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.99円	45.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,859	311,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,859	311,402
普通株式の期中平均株式数(株)	6,812,010	6,787,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。